



Credit Risk Database ■■■■

中小企業庁事業環境部企画課調査室 御中

「平成28年度財務データに基づく中小 企業の経営動向に関する分析に係る 委託事業」に係るご報告

平成29年3月
一般社団法人CRD協会

中小企業庁様より委託を受けた
「平成28年度財務データに基づく中小企業
の経営動向に関する分析に係る委託事業」
につき、以下の通りご報告致します。

目 次

• 分析対象、分析区分など	4
• 分析結果 (1)企業数	6
(2)売上高	8
(3)経常利益	11
(4)人件費	15
(5)減価償却費	18
(6)従業員数	21
(7)生産性	24
(8)借入金	25
(9)自己資本比率	28
(10)起業・創業	29

分析対象、分析区分など

1. 分析対象

1997年以降の中小企業（法人及び個人事業主）の経営動向を分析対象とする。

また、決算書もしくは税務申告書の作成から弊協会へのデータ提供までに、最長1年半前後のタイムラグがあることなどから、2015年までのデータを分析対象とする。

2. 分析データ

一般社団法人CRD協会に、会員である信用保証協会、金融機関から提供された、取引先中小企業の財務データ。

なお、弊協会が2001年創業であることから、それ以前のデータ数はやや少ない。データ数の状況については、分析結果（1）をご参照のこと。

分析対象、分析区分など

3. 分析区分

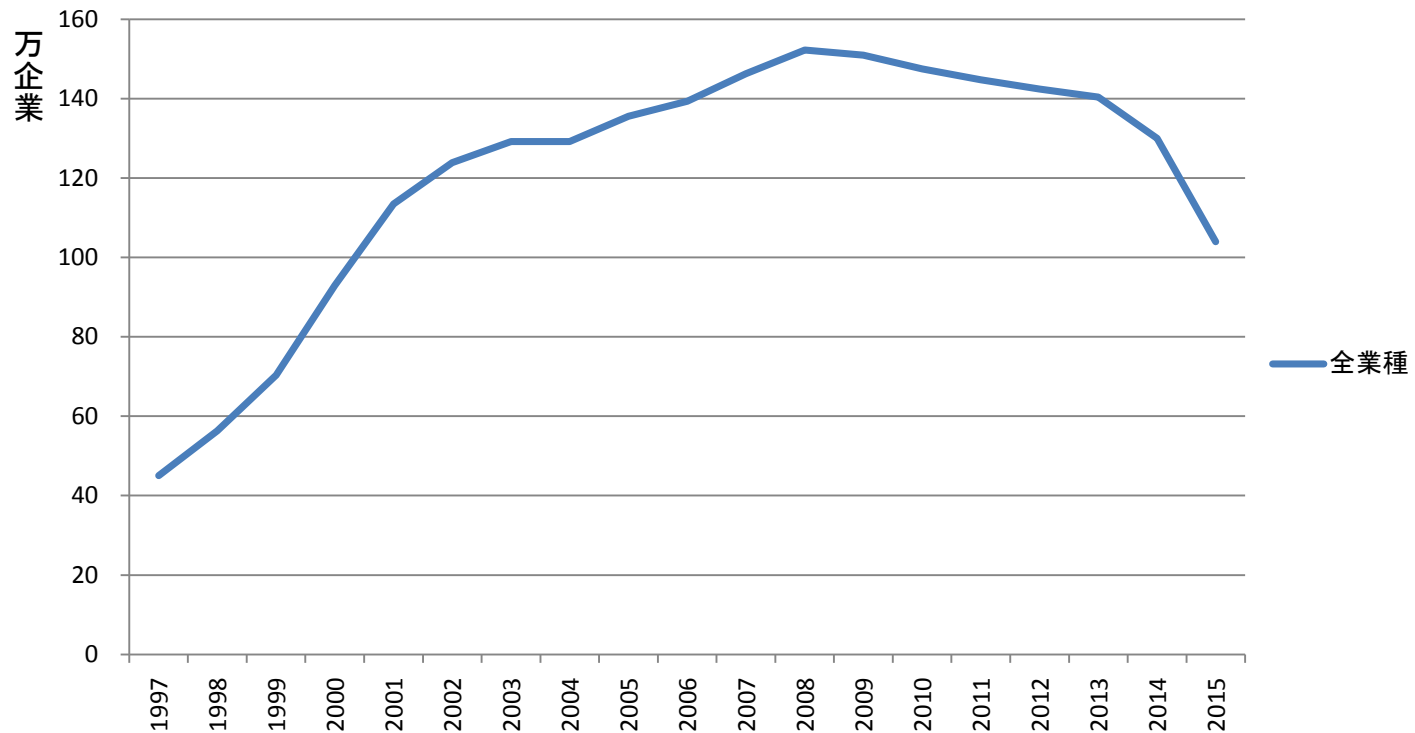
以下の業種区分による。

分析区分	日本標準産業分類(第13回改定)大分類
製造業	製造業
卸売業	卸売業, 小売業のうち卸売業
小売業	卸売業, 小売業のうち小売業
サービス業	情報通信業 学術研究, 専門・技術サービス業 生活関連サービス業, 娯楽業 教育, 学習支援業 医療, 福祉 複合サービス業 サービス業(他に分類されないもの)
宿泊業, 飲食サービス業	宿泊業, 飲食サービス業
運輸業, 郵便業	運輸業, 郵便業
建設業	建設業
不動産業, 物品賃貸業	不動産業, 物品賃貸業
その他	農業, 林業 漁業 鉱業, 採石業, 砂利採取業 電気・ガス・熱供給・水道業

*「金融, 保険業」、「公務」、「分類不能の産業」は、分析対象外とする。

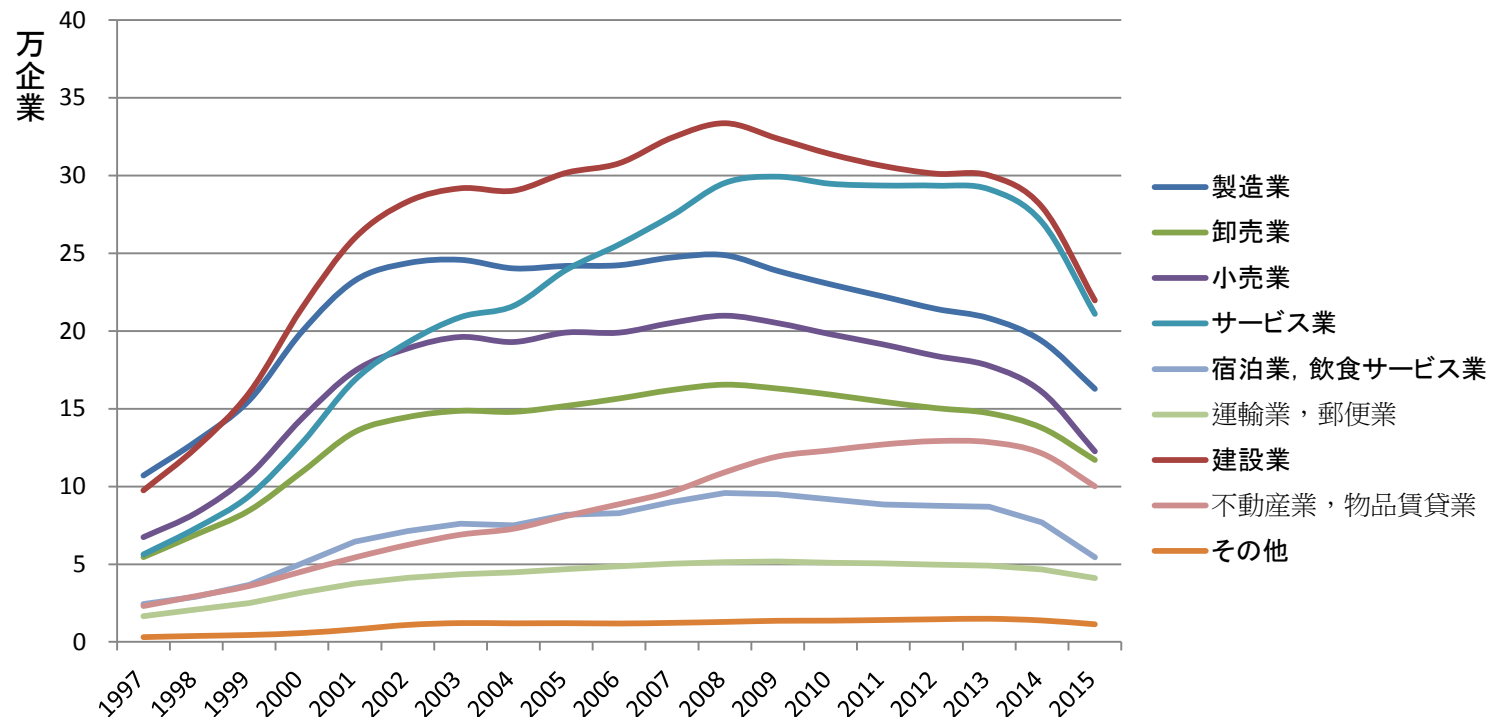
分析結果 (1) 企業数

【図1－1】企業数(全業種合計)



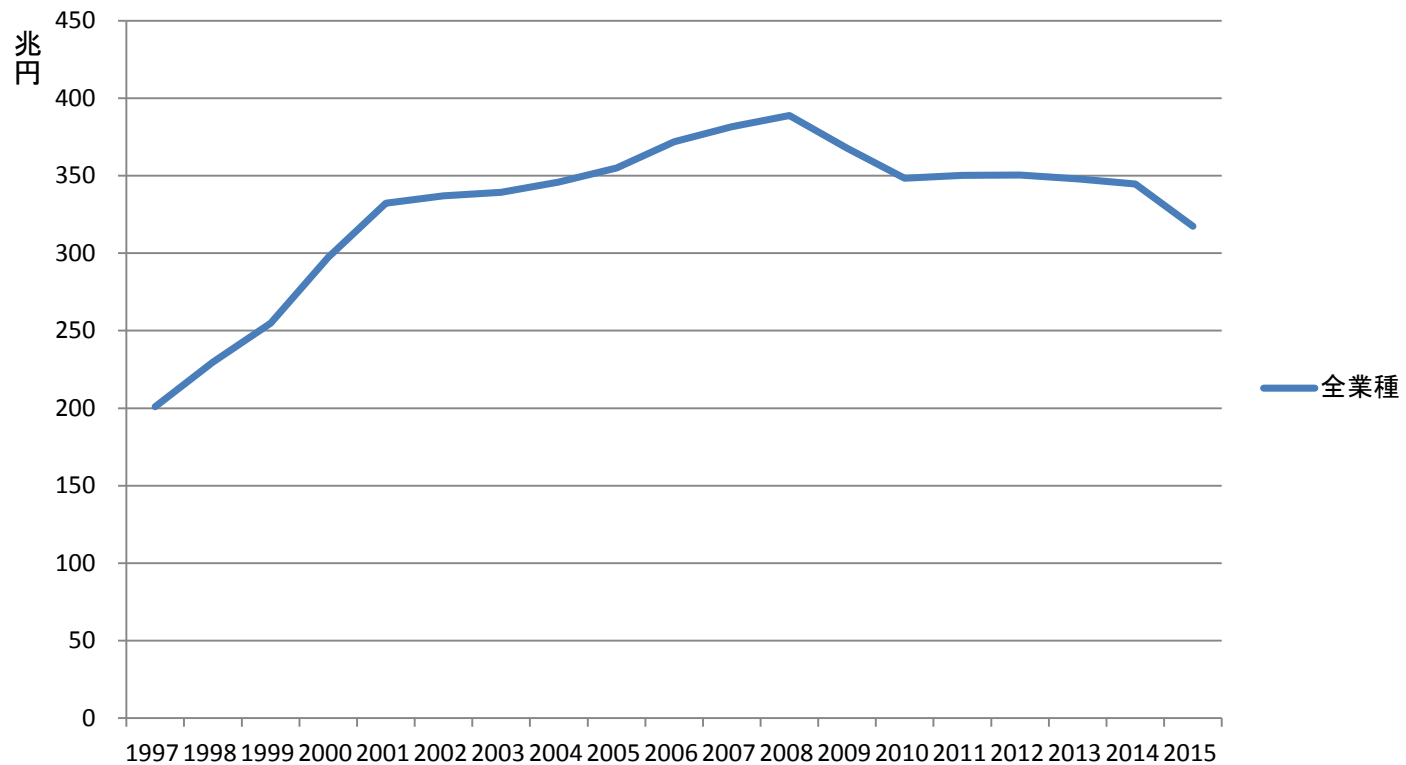
分析結果 (1) 企業数

【図1－2】企業数(業種区分ごと)



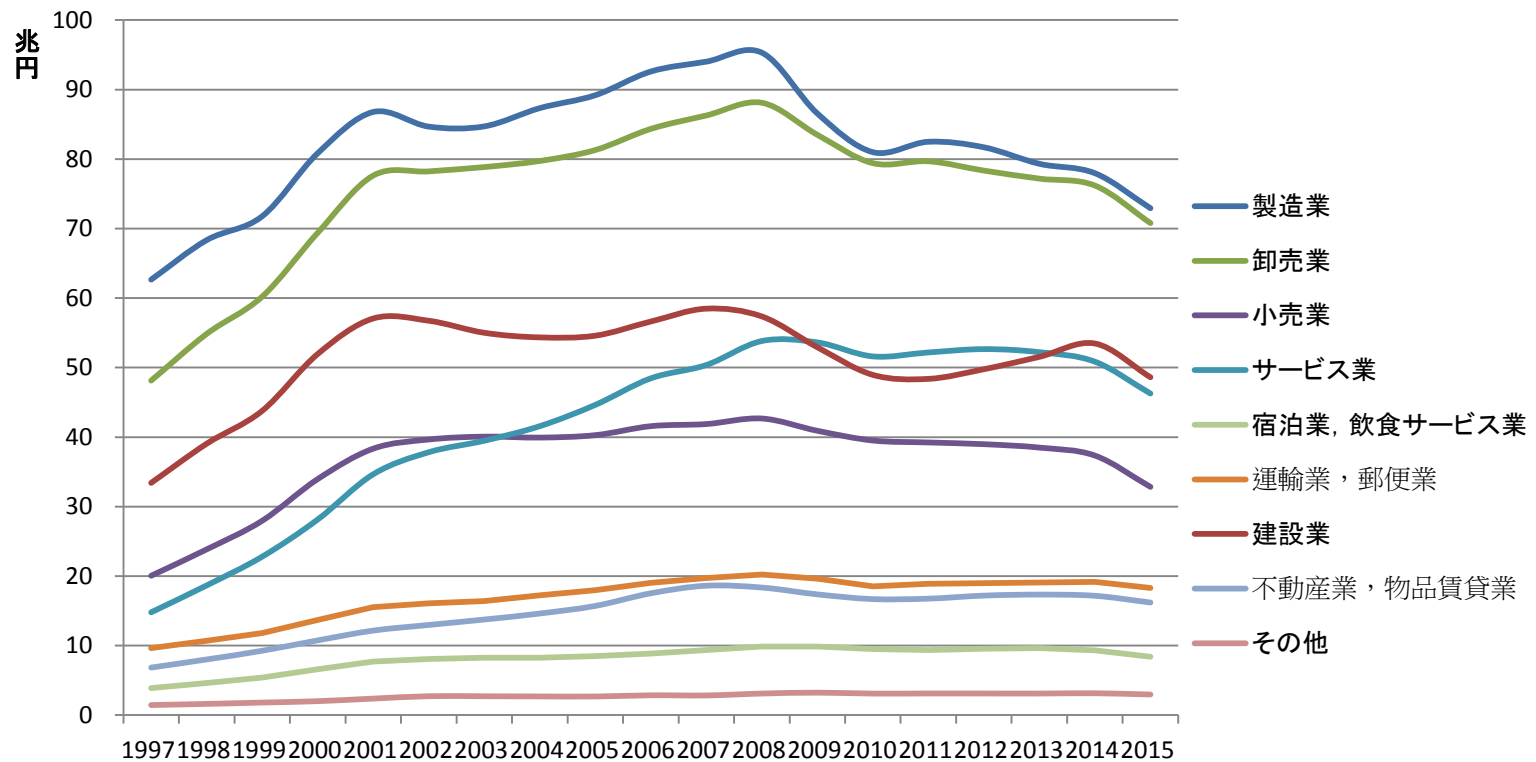
(2) 売上高

【図2－1】売上高(全業種合計)



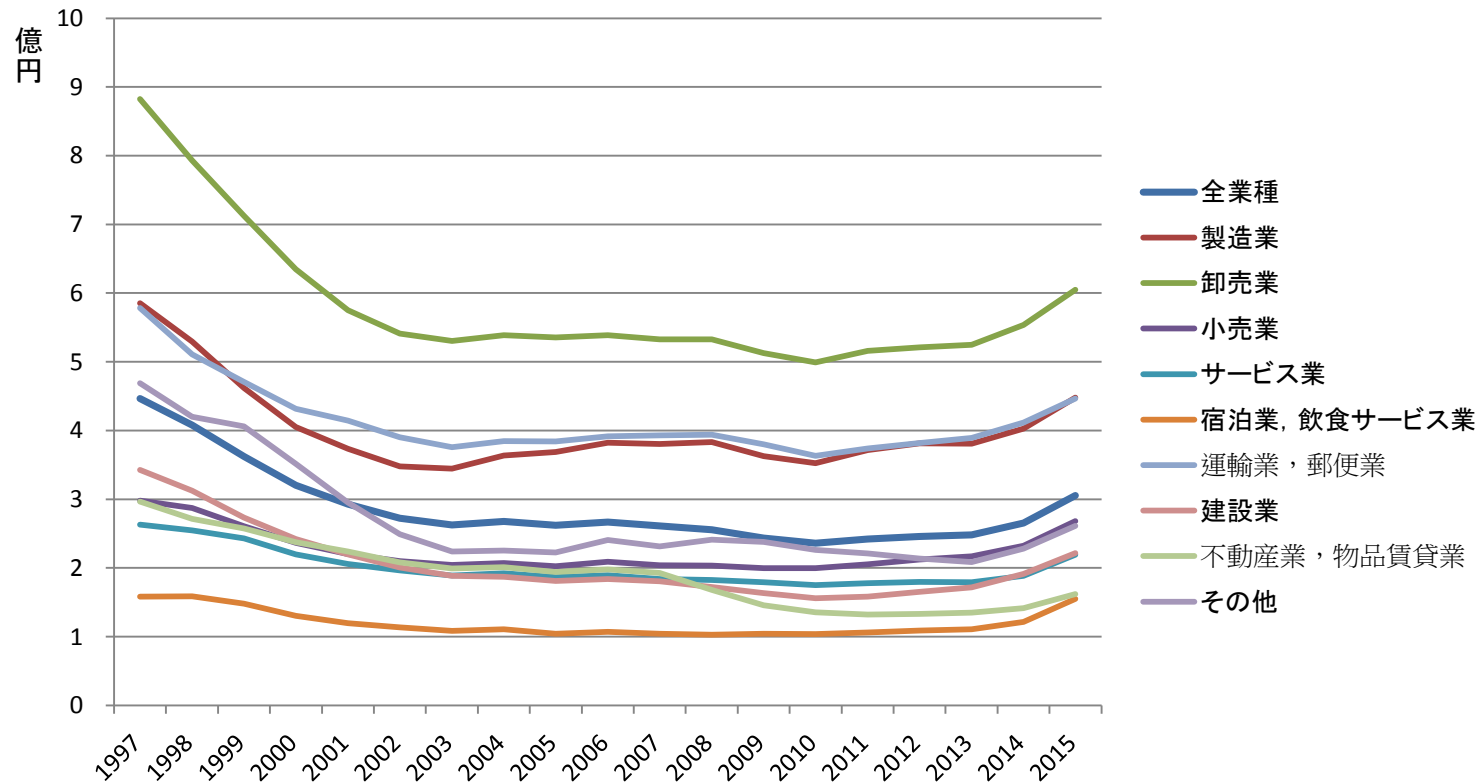
(2) 売上高

【図2-2】売上高(業種区分ごとと合計)



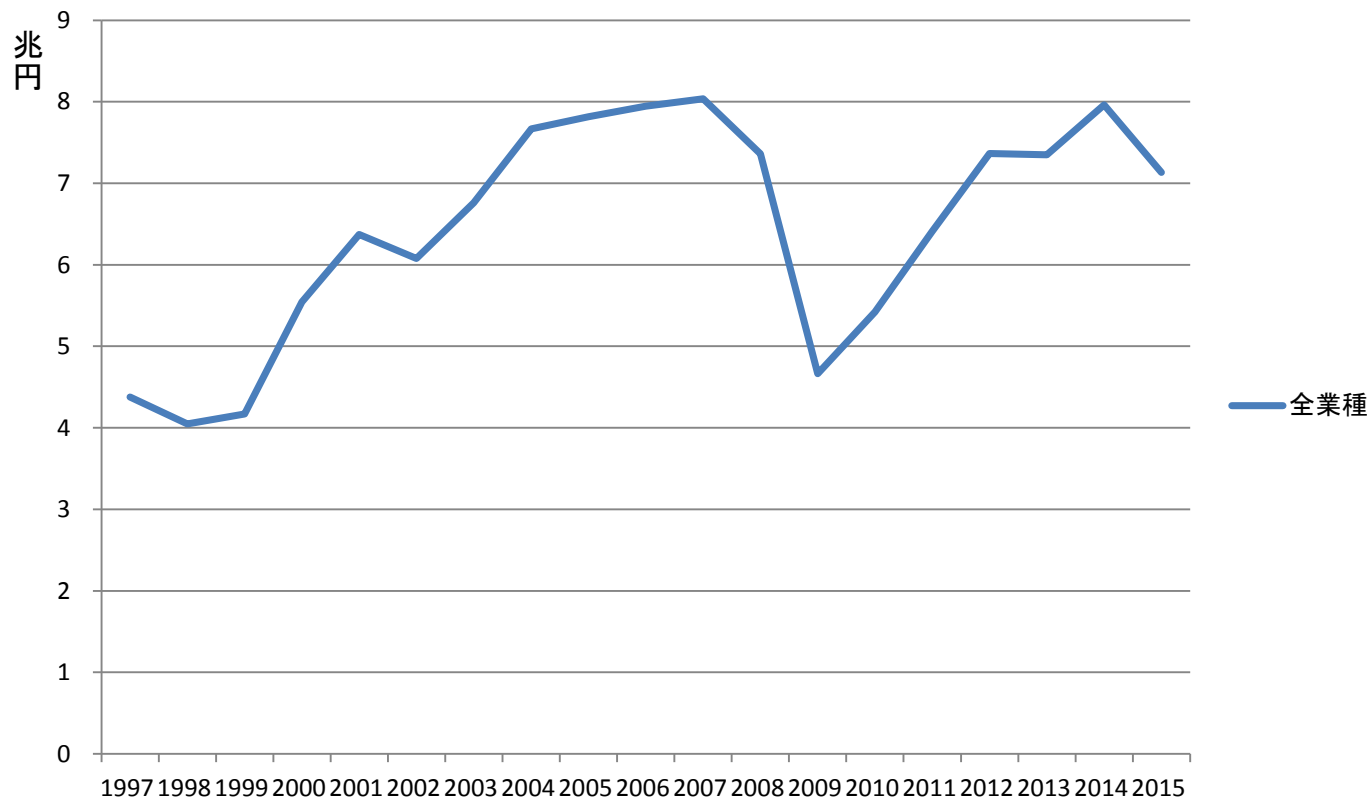
(2) 売上高

【図2－3】1企業平均売上高(全業種および業種区分ごと)



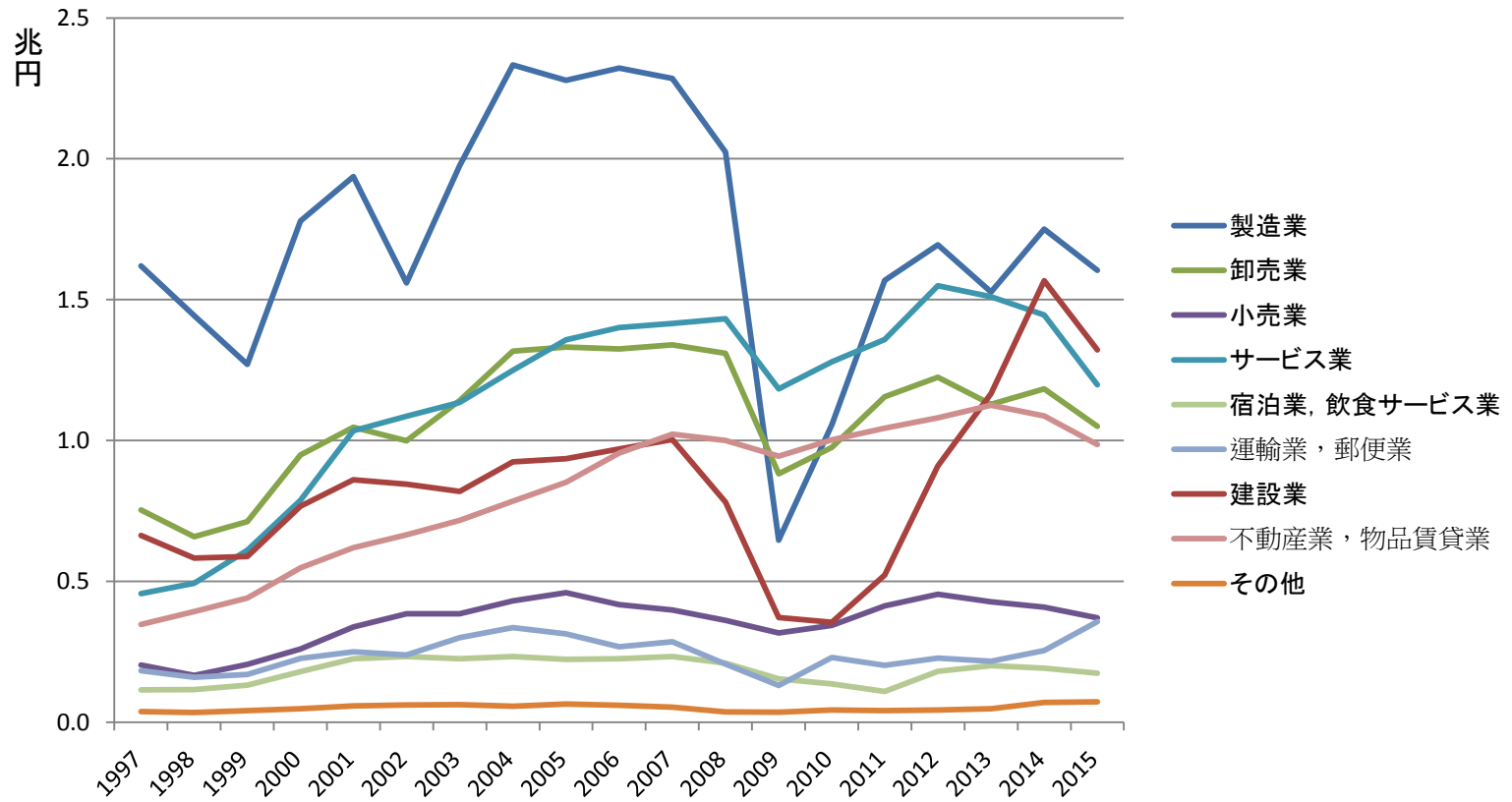
(3) 経常利益

【図3－1】経常利益(全業種合計)



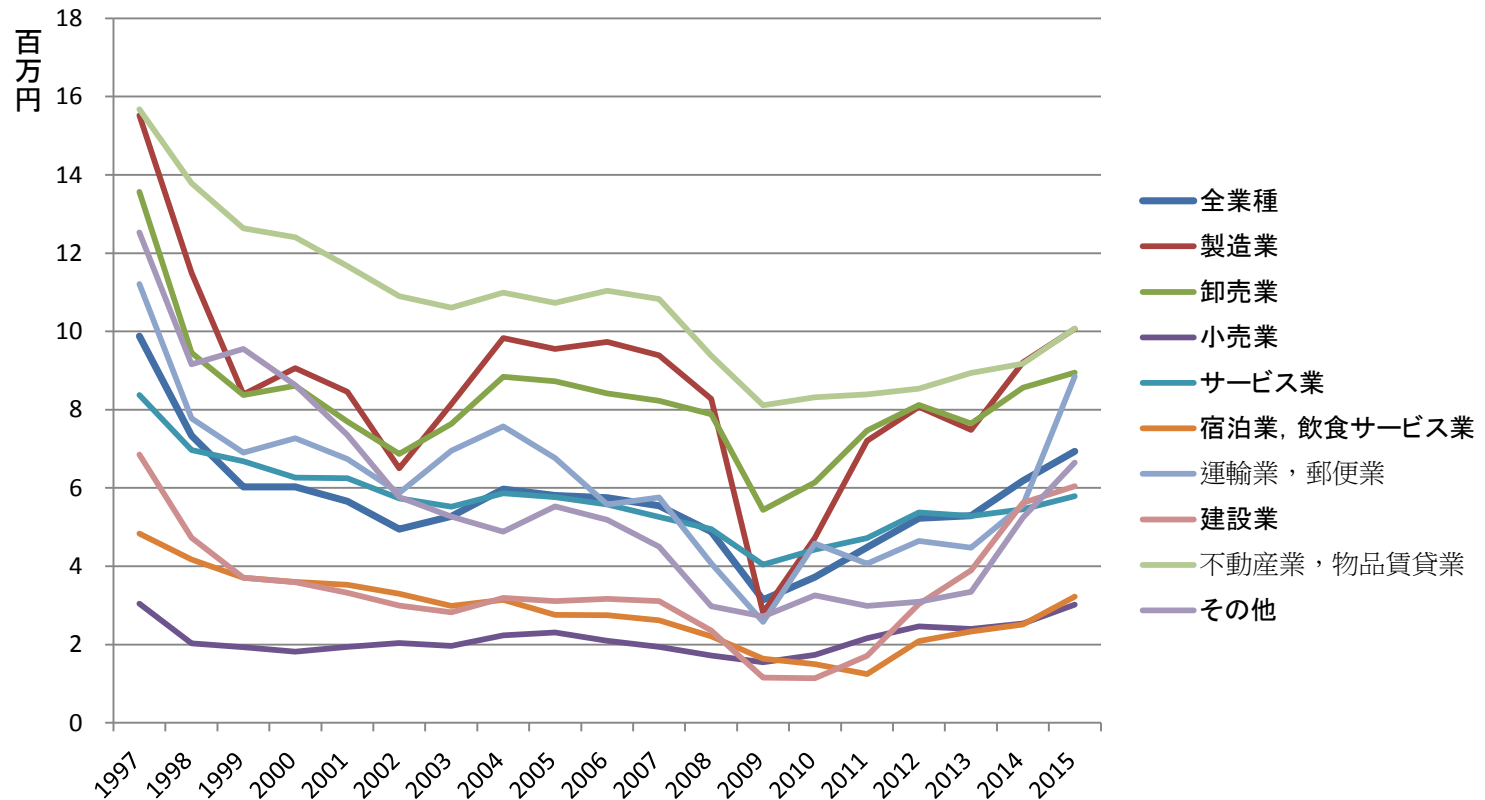
(3) 経常利益

【図3－2】経常利益(業種区分ごとと合計)



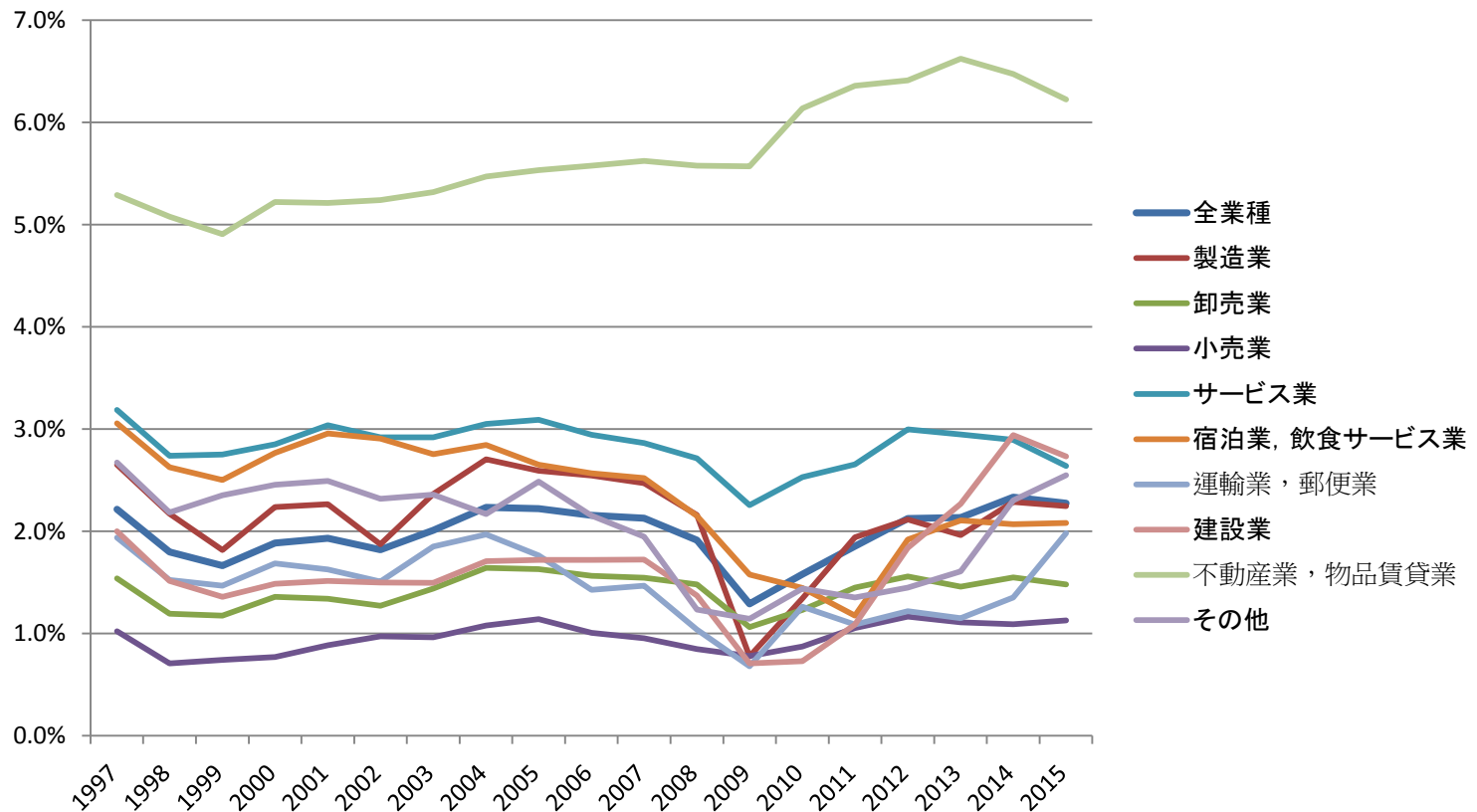
(3) 経常利益

【図3－3】1企業平均経常利益(全業種および業種区分ごと)



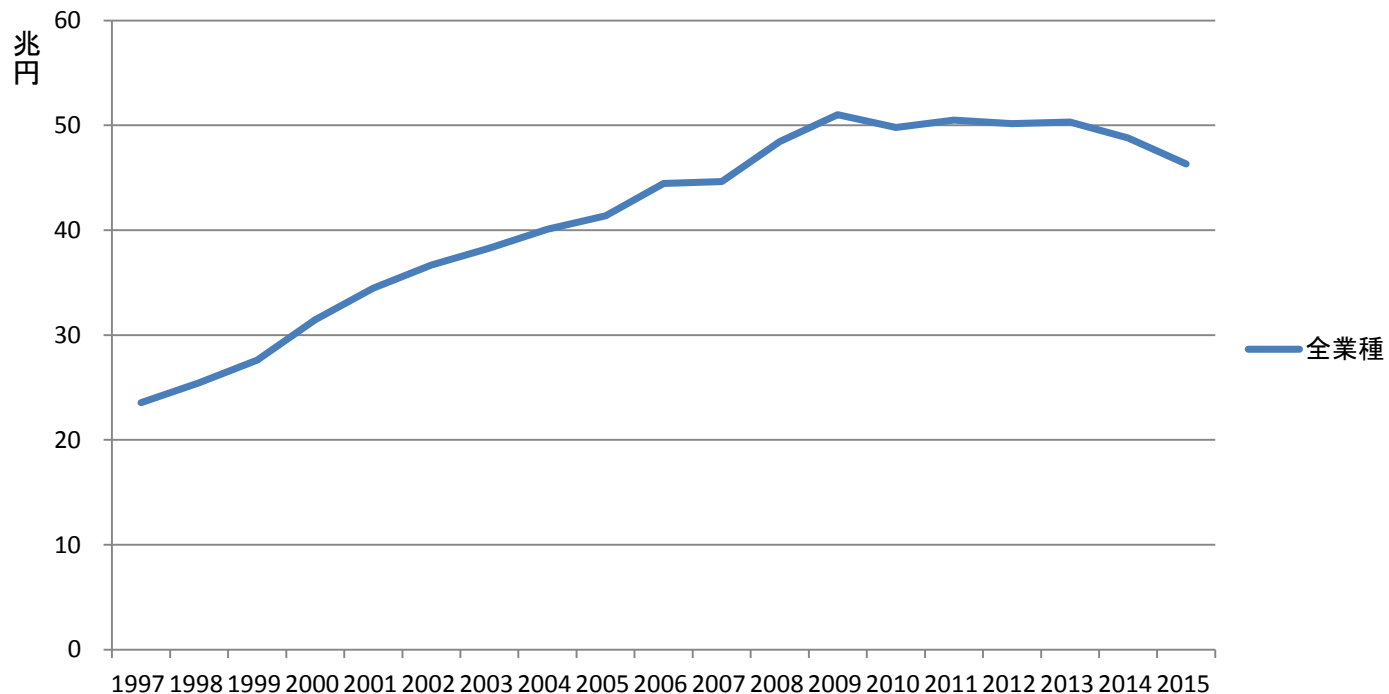
(3) 経常利益

【図3－4】対売上高経常利益率（全業種および業種区分ごと）



(4) 人件費

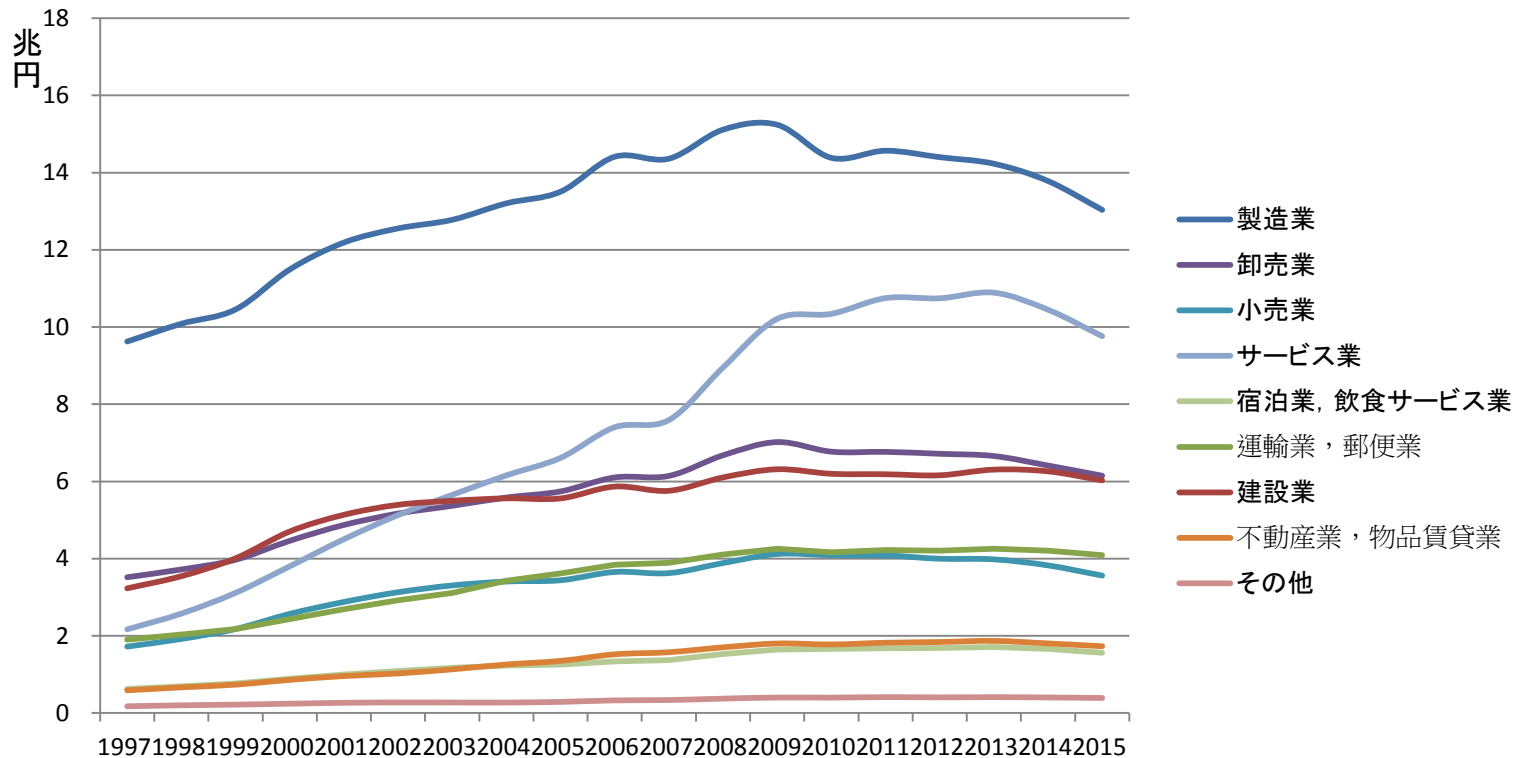
【図4－1】人件費(全業種合計)



* 人件費は、提供必須項目ではないため、以前は、提供していない会員が多く、合計金額が少なくなっている。

(4) 人件費

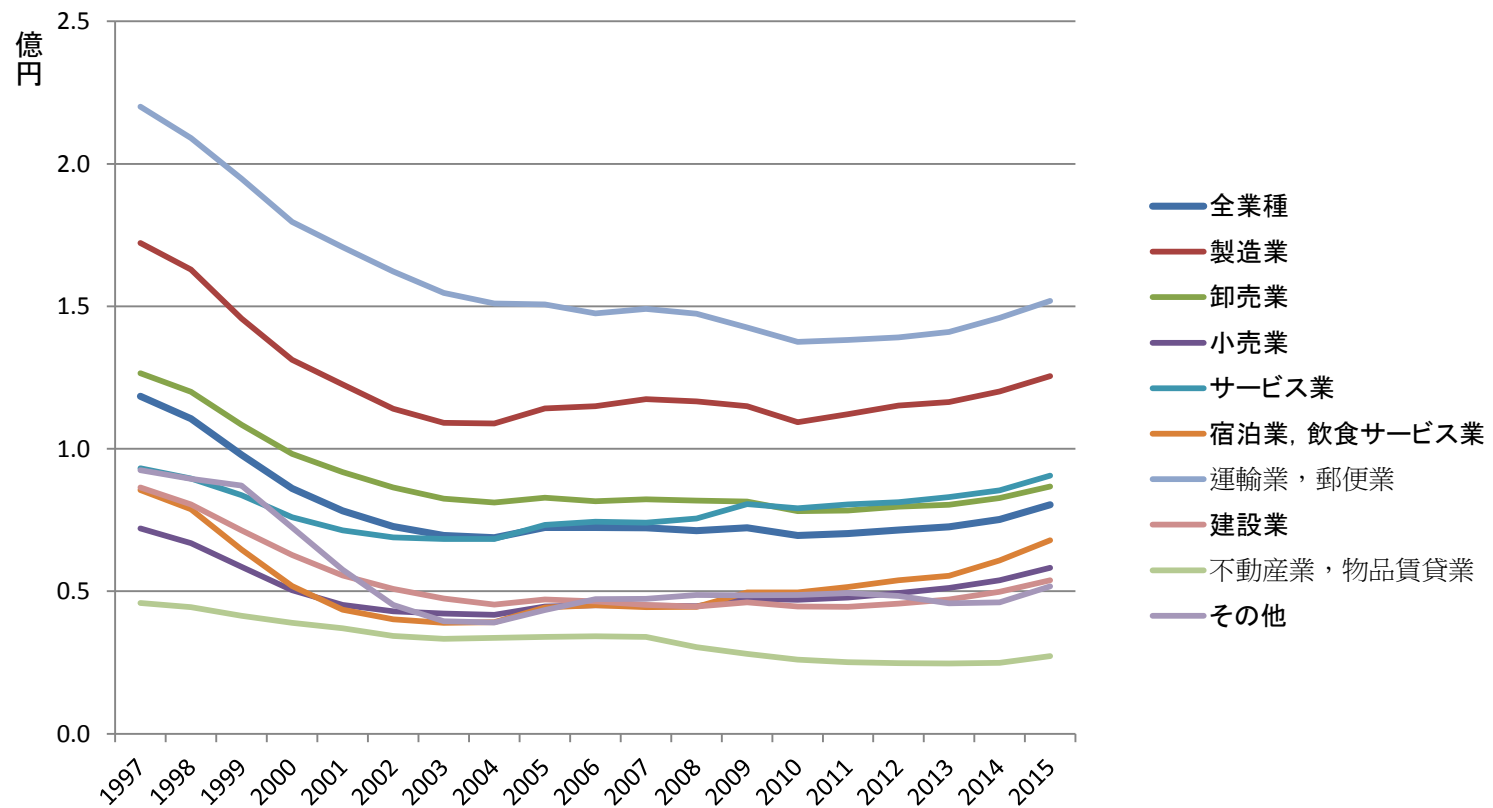
【図4－2】人件費（業種区分ごとと合計）



* 人件費は、提供必須項目ではないため、以前は、提供していない会員が多く、合計金額が少なくなっている。

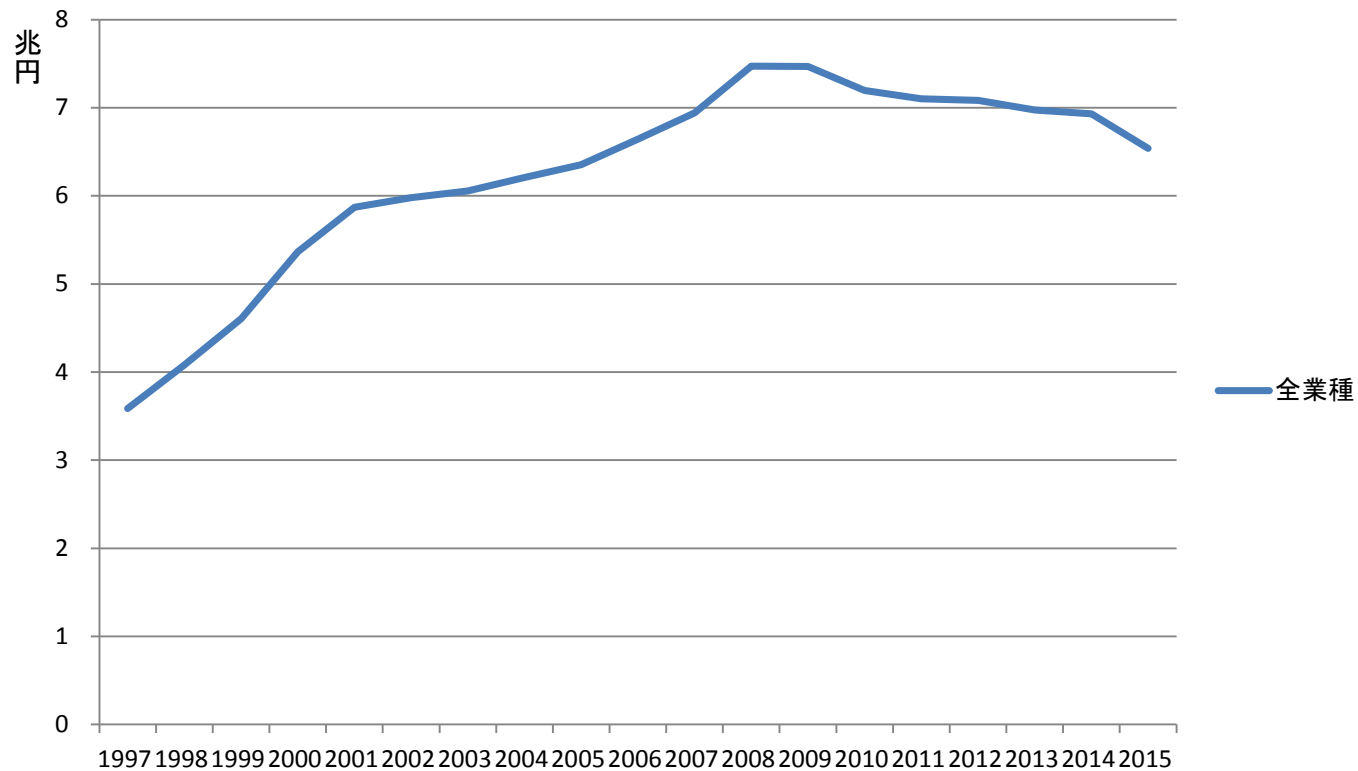
(4) 人件費

【図4－3】1企業平均人件費（全業種および業種区分ごと）



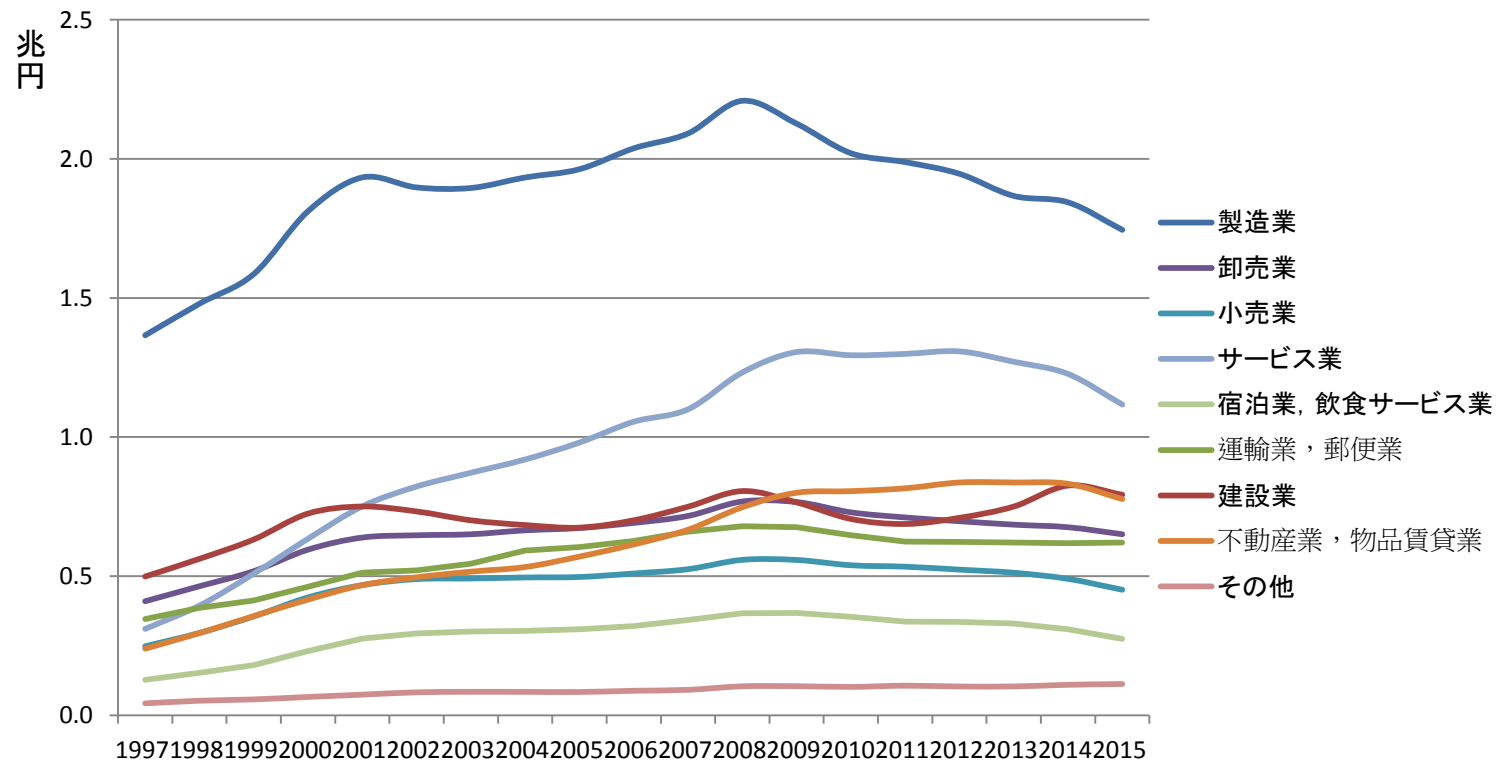
(5) 減価償却費

【図5－1】減価償却費(全業種合計)



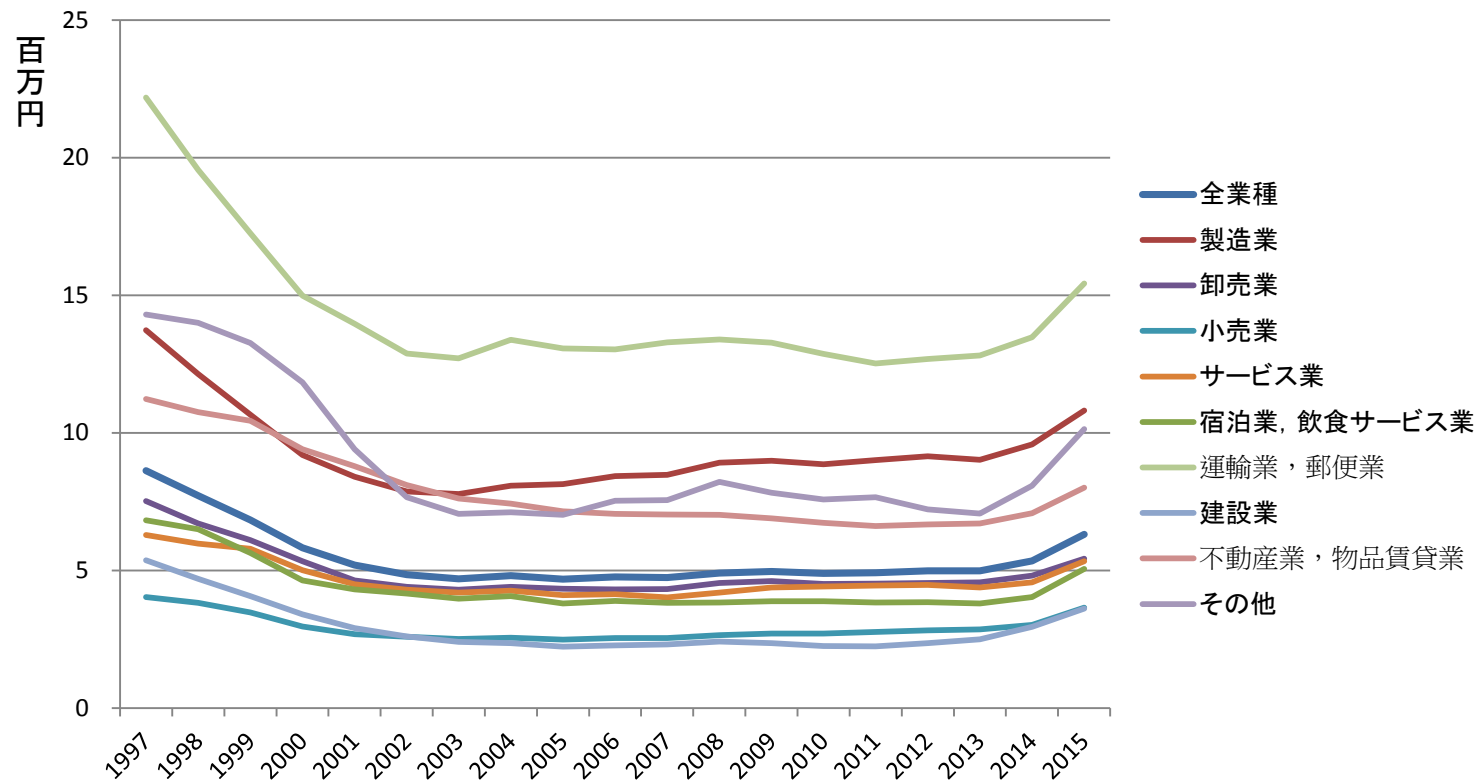
(5) 減価償却費

【図5－2】減価償却費（業種区分ごとと合計）



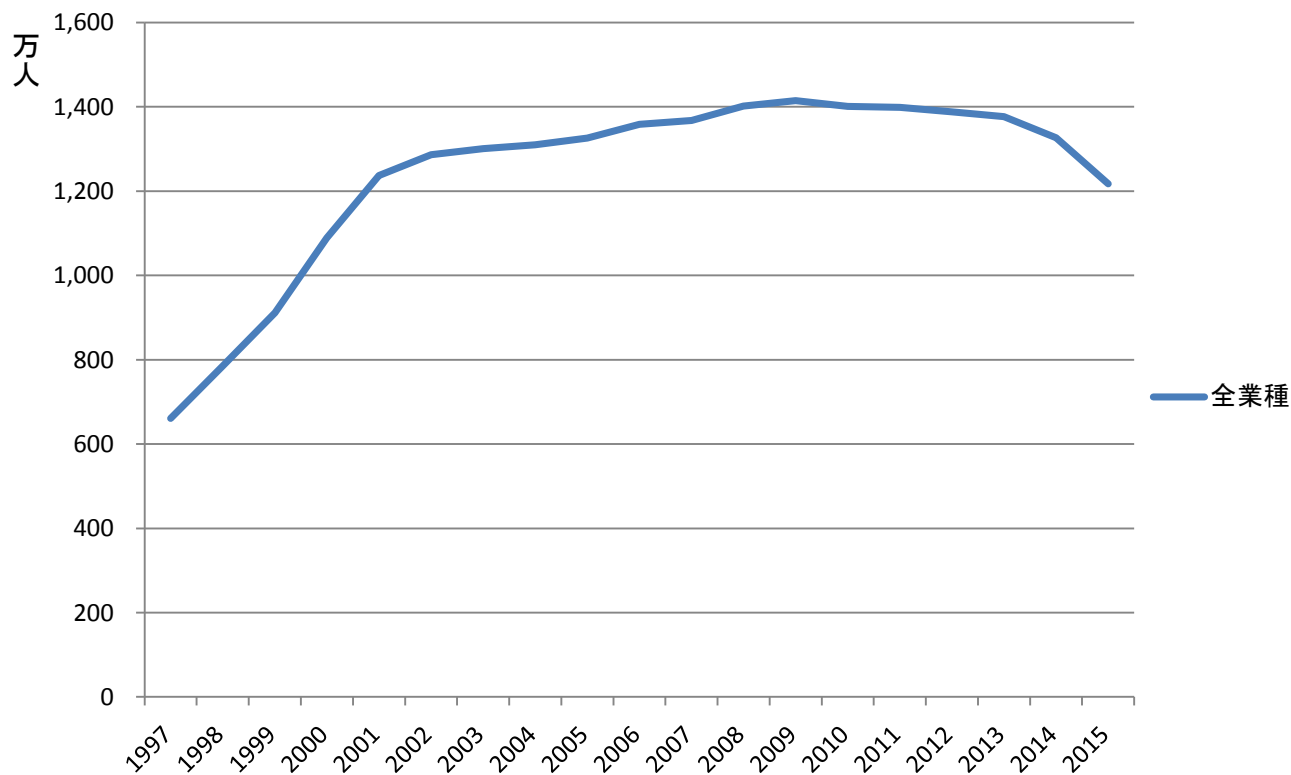
(5) 減価償却費

【図5－3】1企業平均減価償却費（全業種および業種区分ごと）



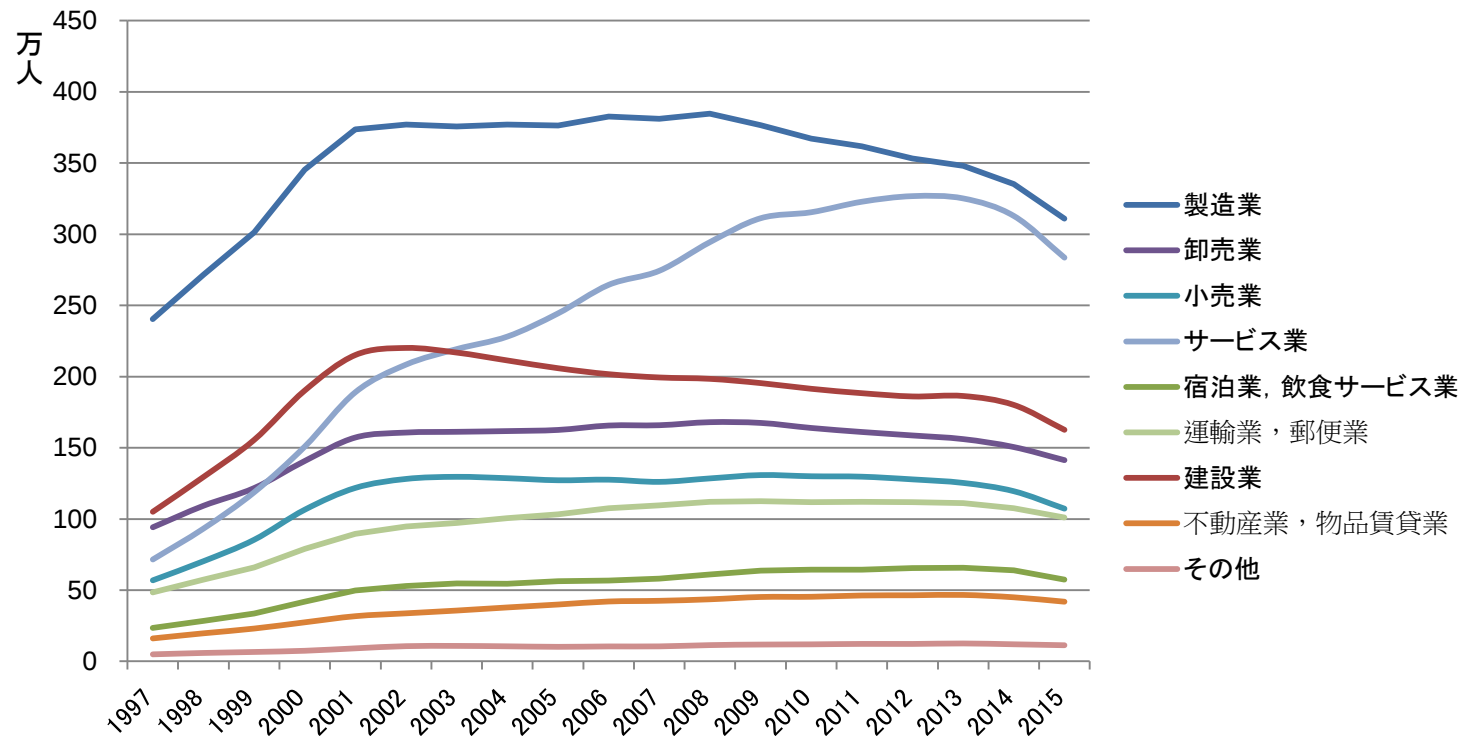
(6) 従業員数

【図6－1】従業員数(全業種合計)



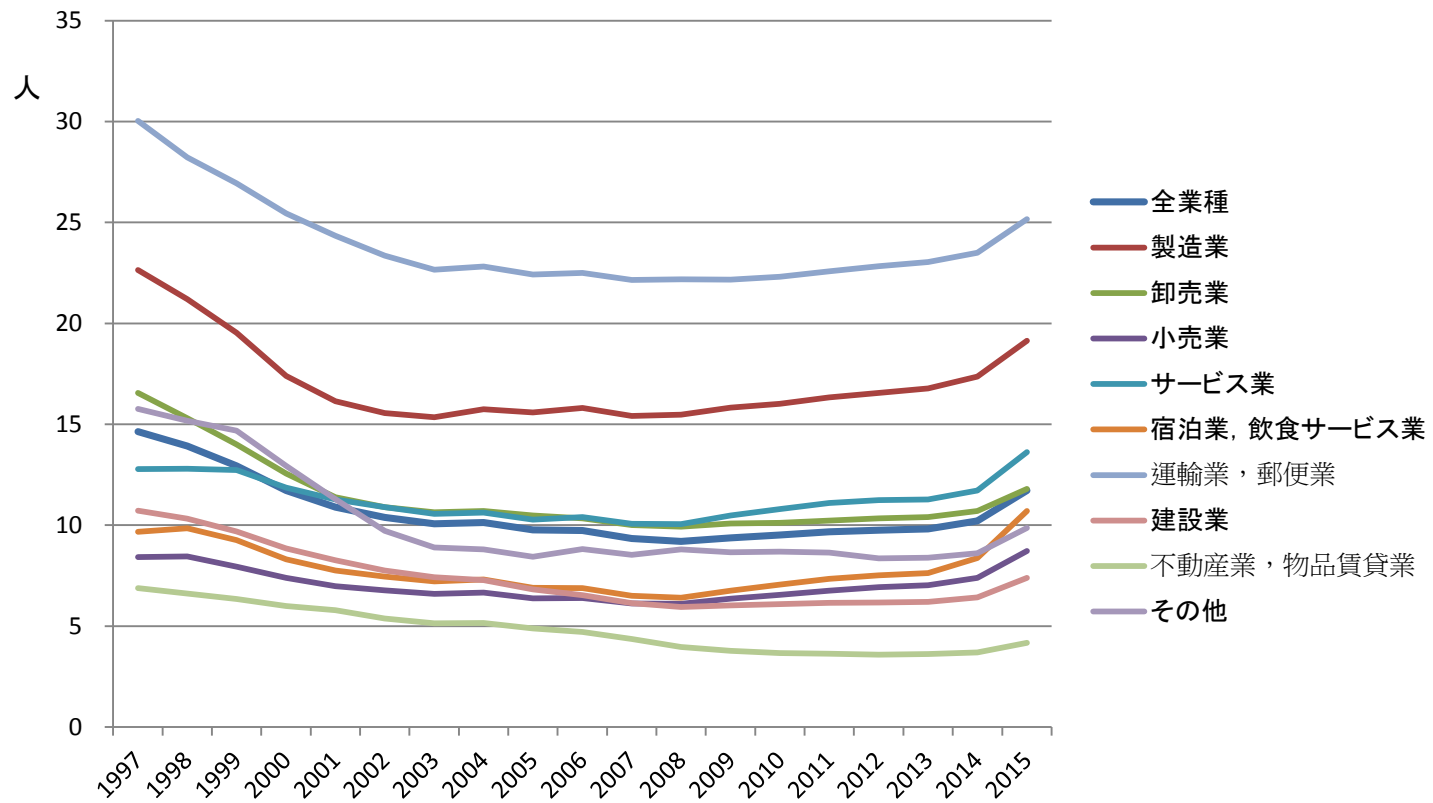
(6) 従業員数

【図6－2】従業員数(業種区分ごとと合計)



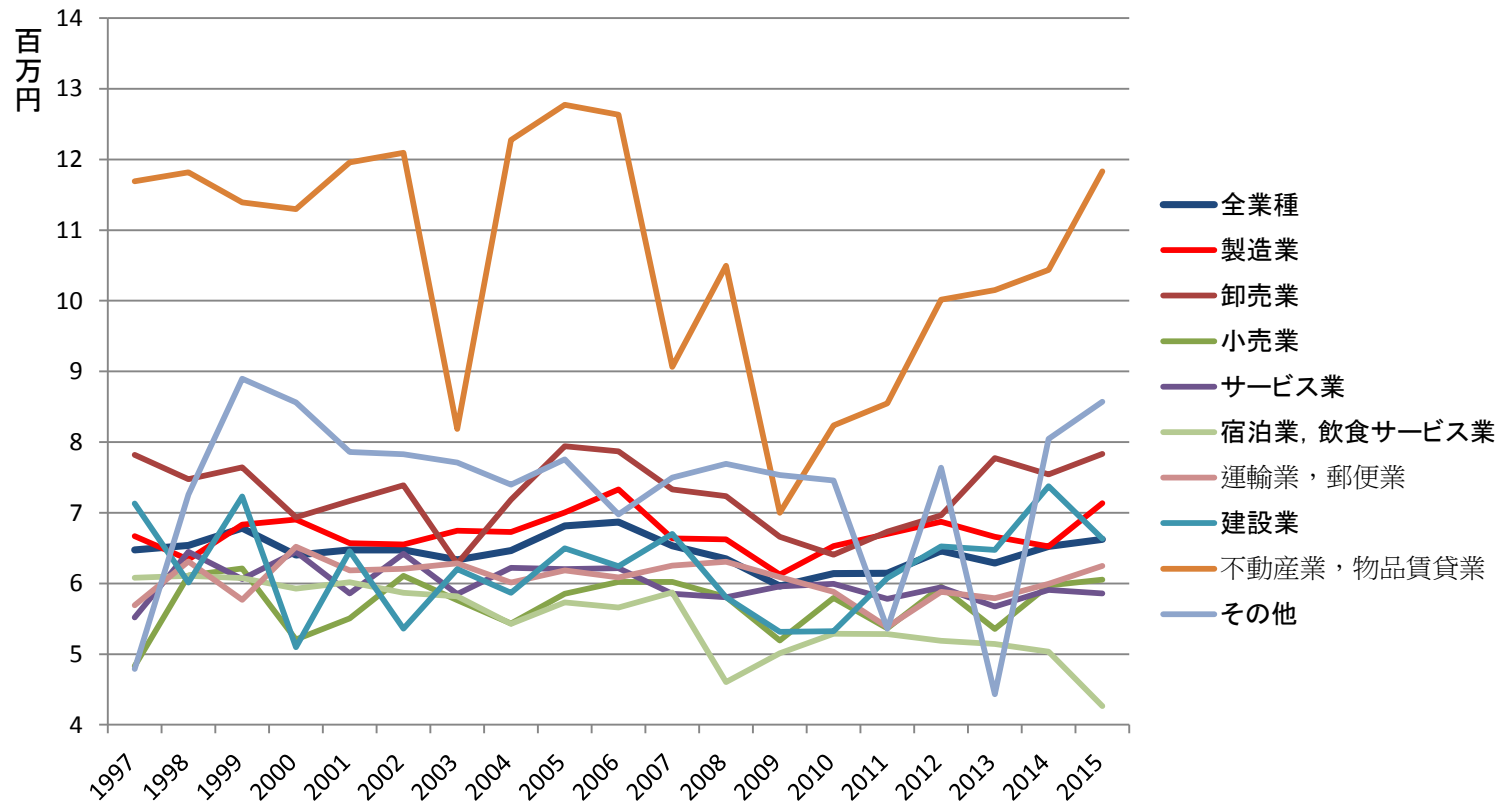
(6) 従業員数

【図6－3】1企業平均従業員数(全業種および業種区分ごと)



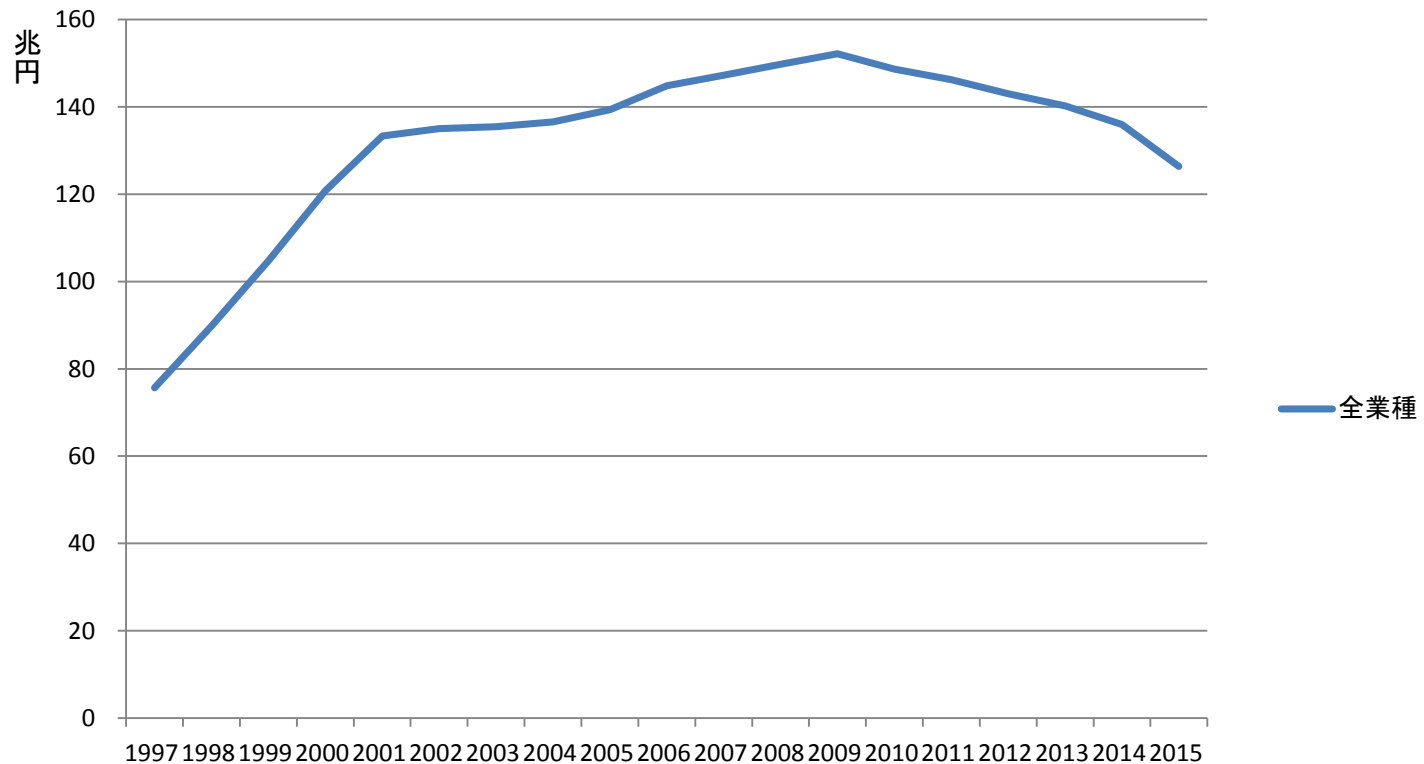
(7)生産性

【図7】労働生産性(従業員1人当たり付加価値額、全業種および業種区分ごと)



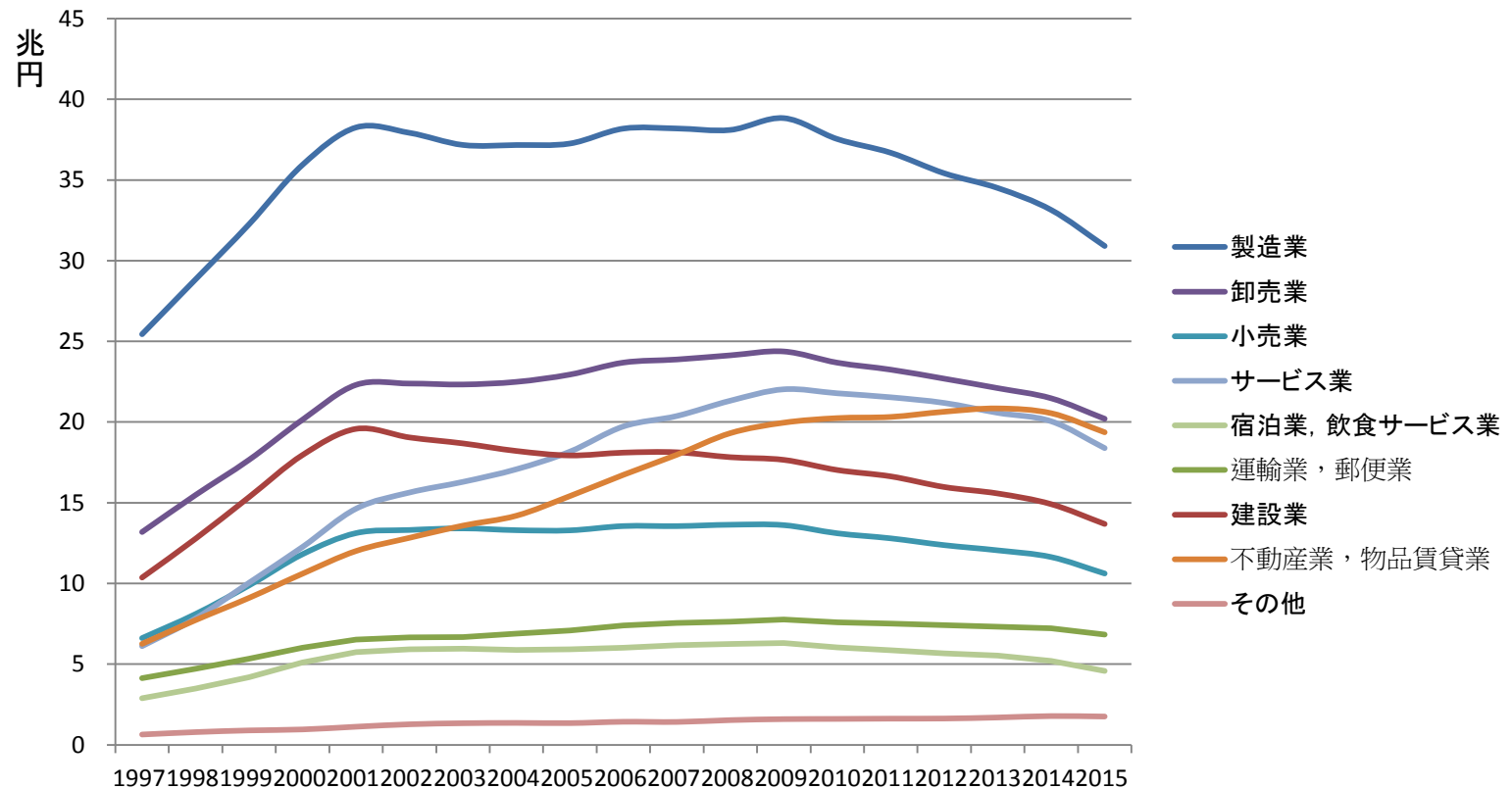
(8)借入金

【図8－1】借入金(全業種合計)



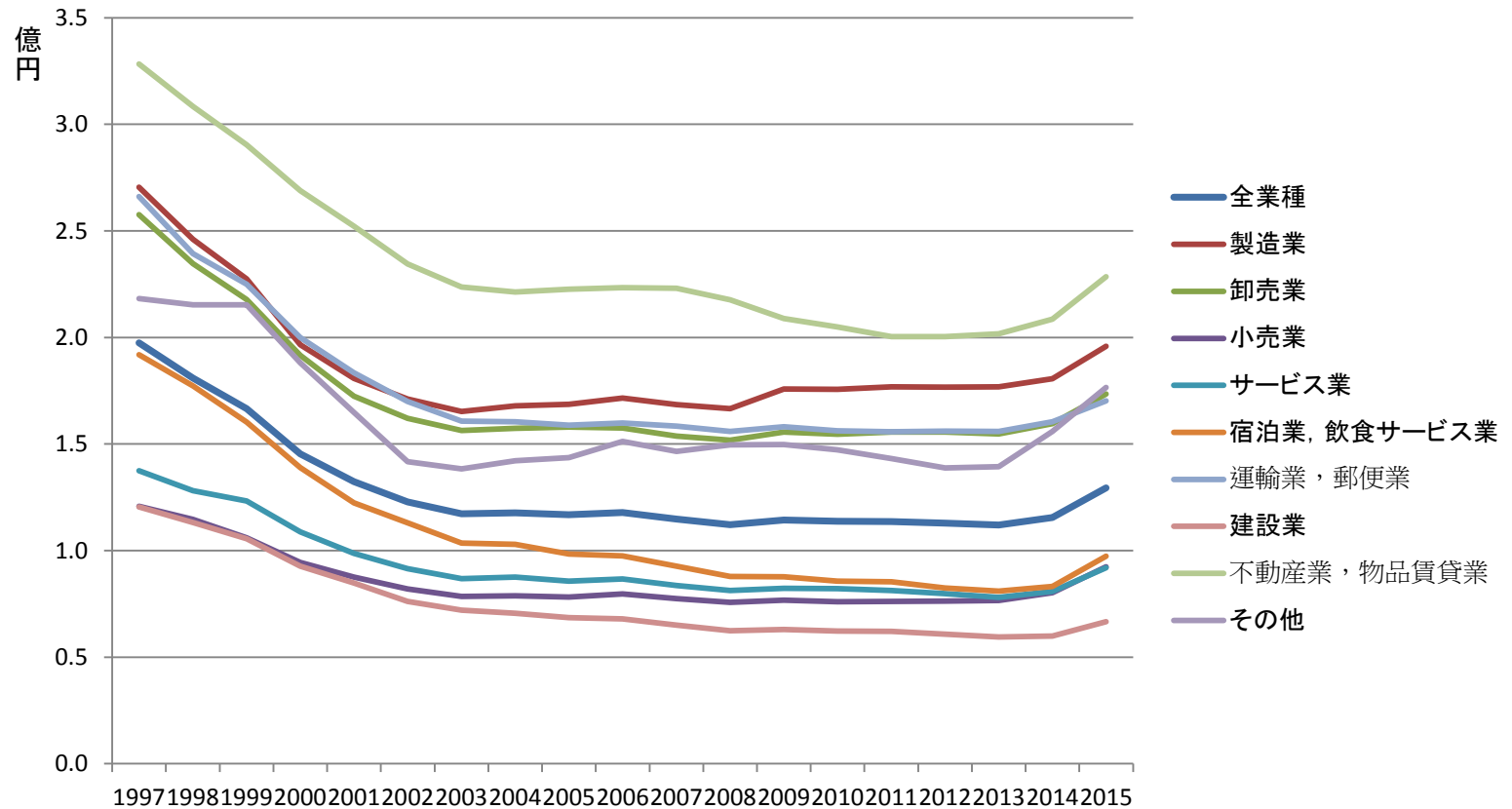
(8) 借入金

【図8-2】借入金（業種区分ごと合計）



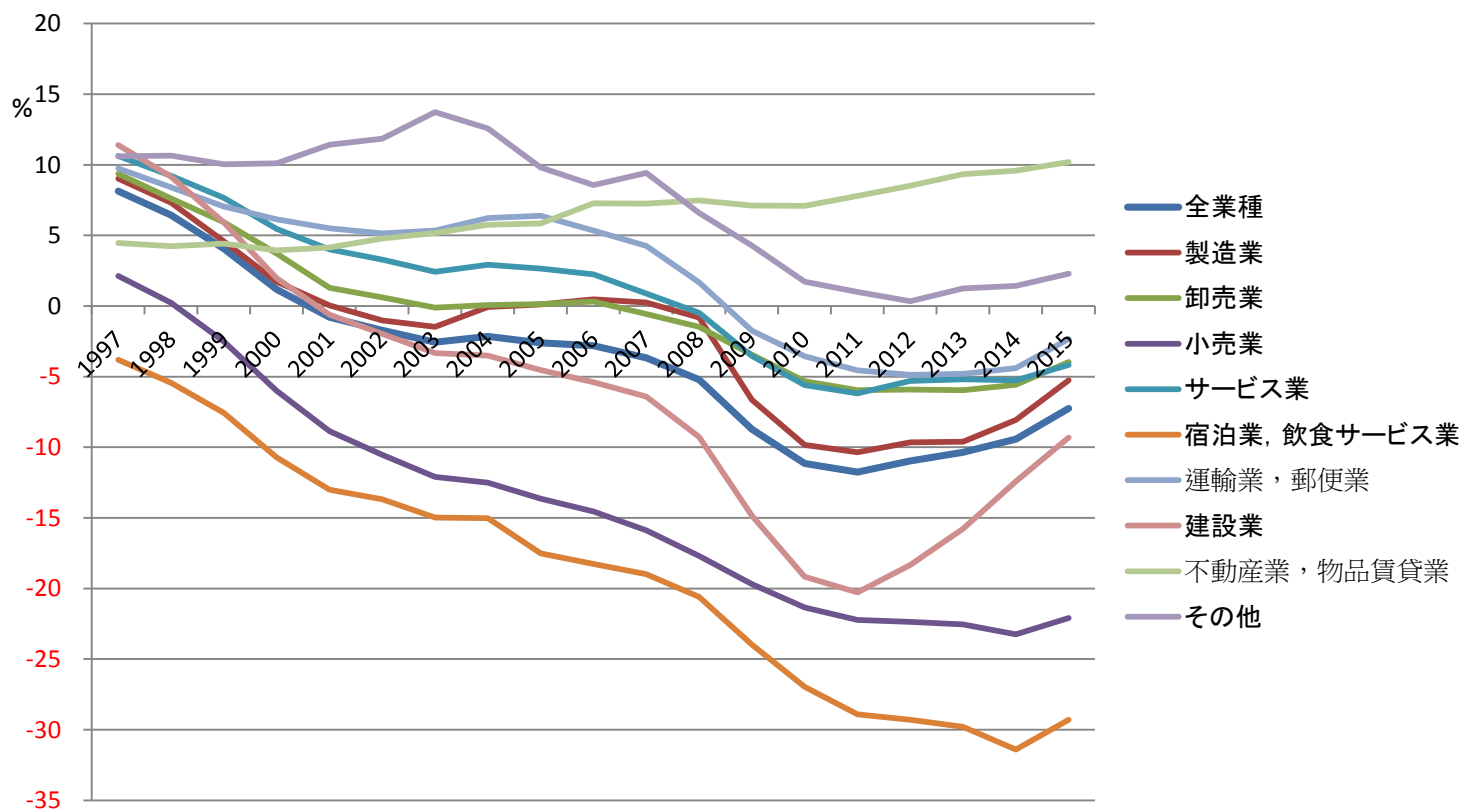
(8)借入金

【図8－3】1企業平均借入金(全業種および業種区分ごと)



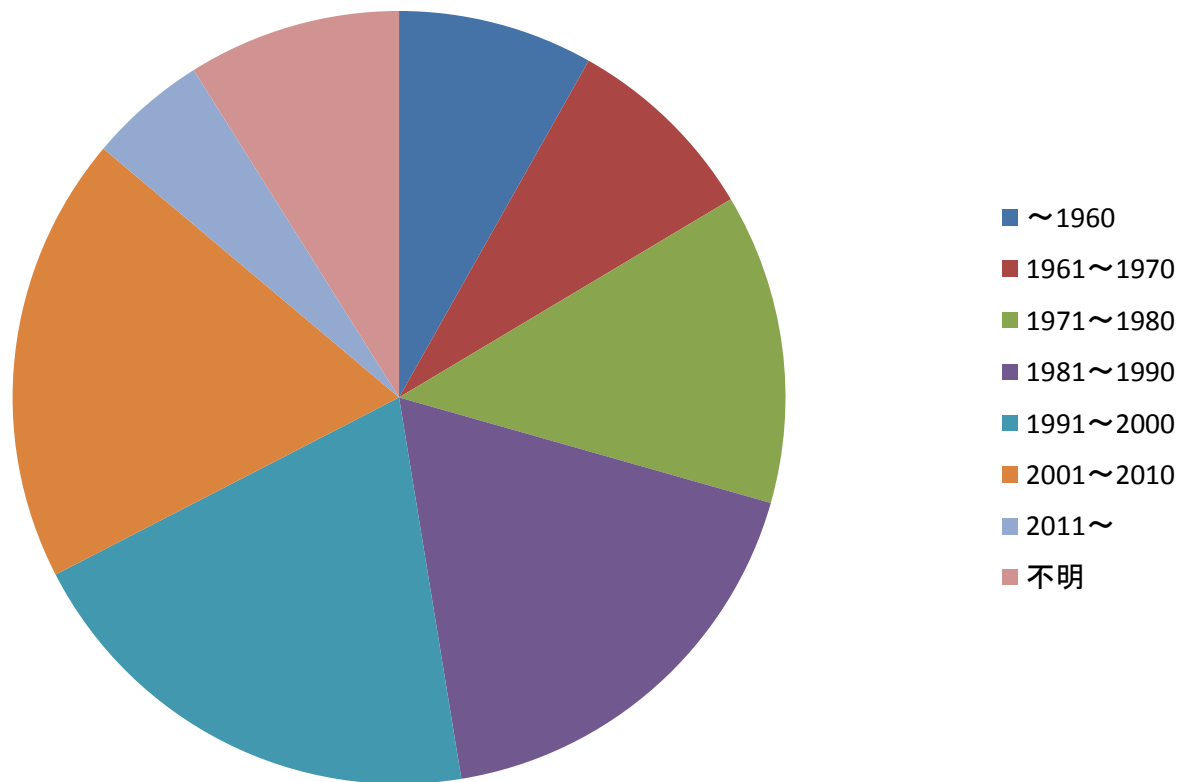
(9) 自己資本比率

【図9】1企業平均自己資本比率(全業種および業種区分ごと)



(10) 起業・創業

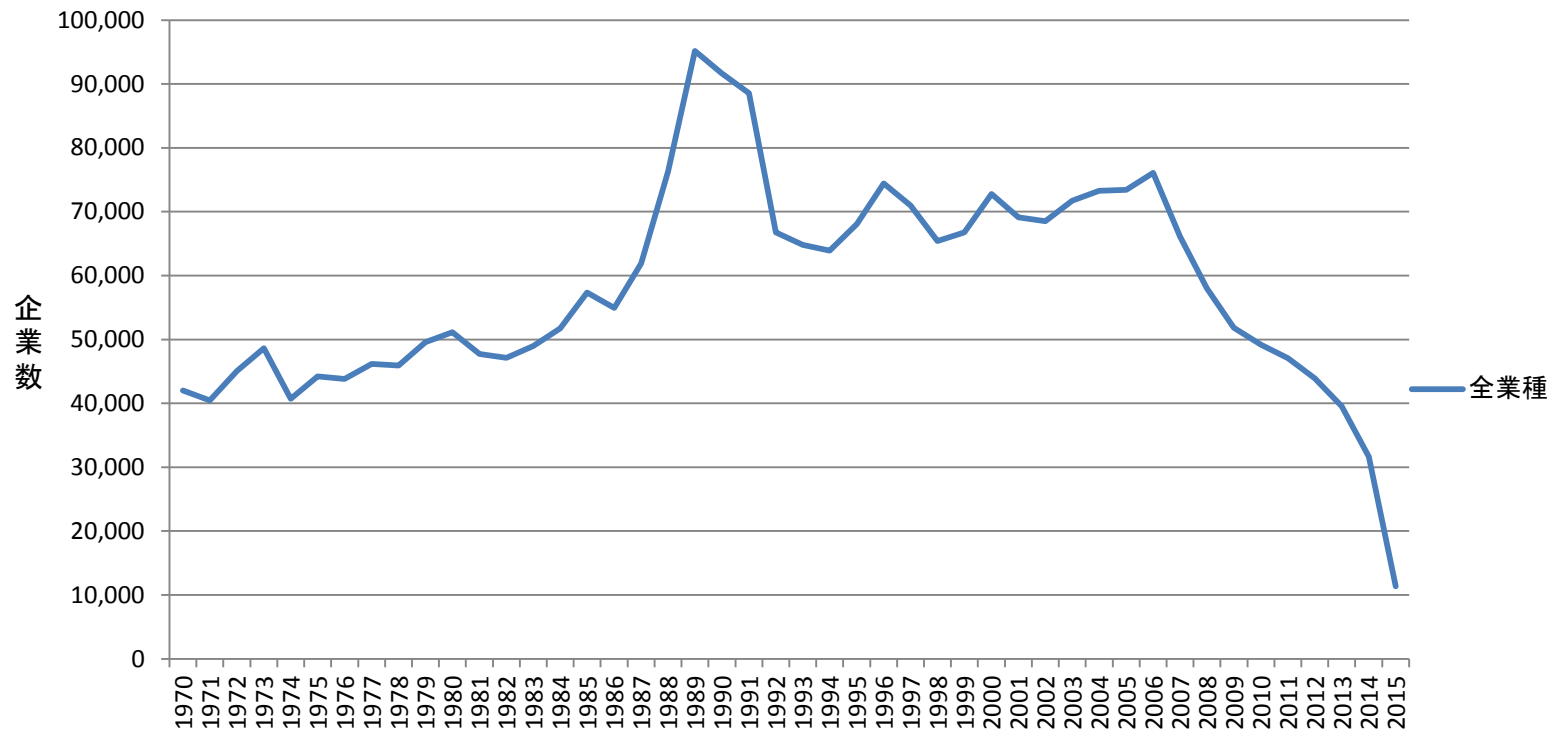
【図10-1】創業時期(全業種)



* 2017年3月時点に現存する企業に限る。

(10)起業・創業

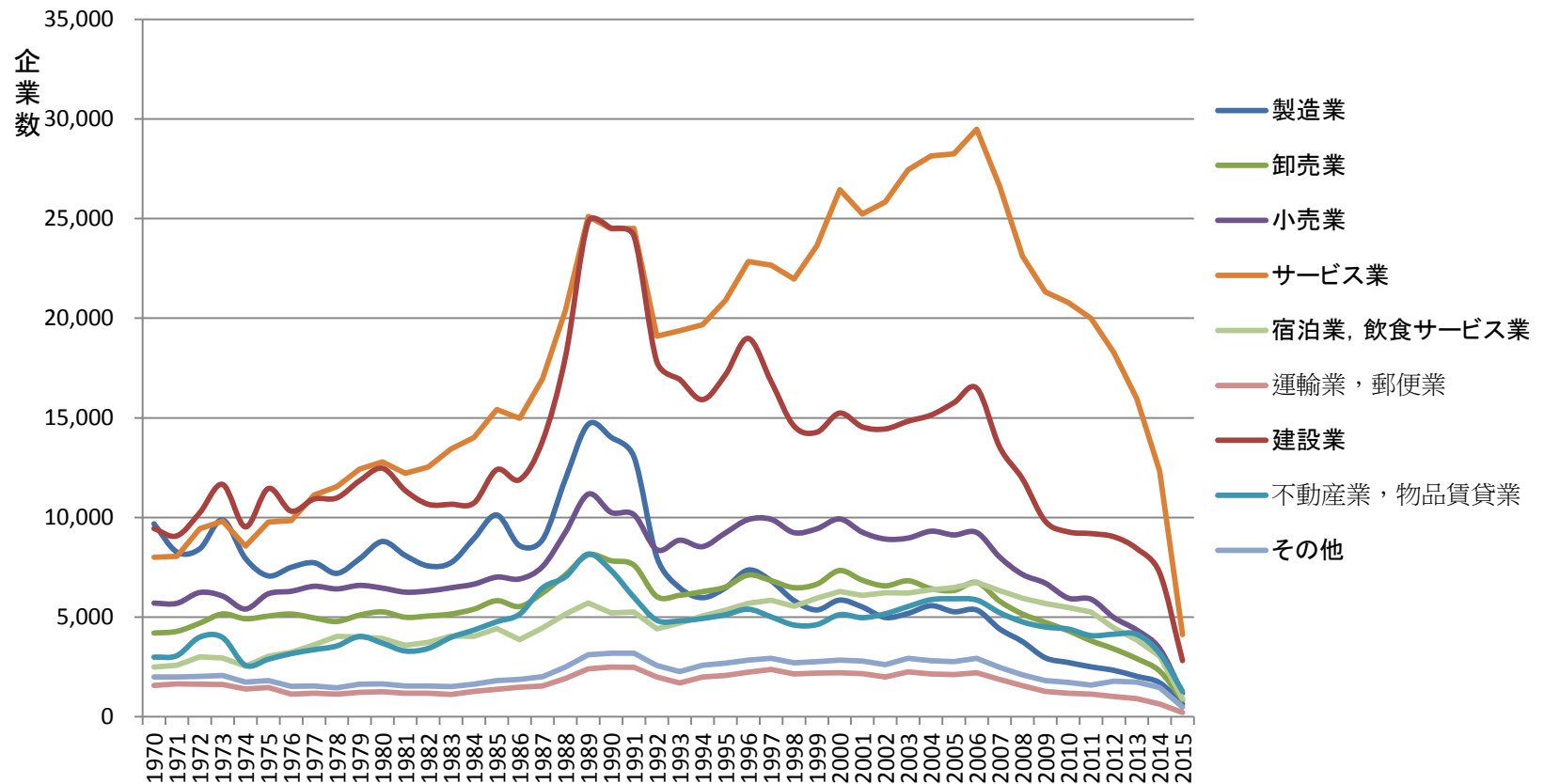
【図10－2】創業時期(全業種、1970年以降)



* 2017年3月時点に現存する企業に限る。

(10) 起業・創業

【図10-3】創業時期（業種区分ごと、1970年以降）



* 2017年3月時点に現存する企業に限る。